経営トピックス

2025年5月

沖縄電力株式会社

2024年度 決算の概要（対前年度）

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2023 (実績)	2024 (実績)	増減	増減率	2023 (実績)	2024 (実績)	増減	増減率
売上高	236,394	236,540	+145	+0.1%	225,609	224,043	△1,566	△0.7%
営業利益	3,481	7,322	+3,841	+110.3%	1,027	5,341	+4,313	+419.8%
経常利益	2,568	5,665	+3,097	+120.6%	387	3,956	+3,569	+921.9%
当期純利益	2,391※	4,322※	+1,931	+80.8%	1,200	3,481	+2,280	+190.0%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結は2年連続の増収増益（単体は4年ぶりの減収増益）

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加はあるものの、燃料価格下落に伴う燃料費調整額の減少など
- 連結子会社における売上高の増加など

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格下落に伴う燃料費の減少など

2025年度収支見通し

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2024 (実績)	2025 (見通し)	増減	増減率	2024 (実績)	2025 (見通し)	増減	増減率
売上高	236,540	213,700	△22,840	△9.7%	224,043	200,000	△24,043	△10.7%
営業利益	7,322	10,000	+2,677	+36.6%	5,341	6,800	+1,458	+27.3%
経常利益	5,665	8,000	+2,334	+41.2%	3,956	5,000	+1,043	+26.4%
当期純利益	4,322※	5,700※	+1,377	+31.9%	3,481	4,000	+518	+14.9%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結は5年ぶりの減収増益（単体は2年連続の減収増益）

【 収益 】

■ 電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響等による売上高の減少

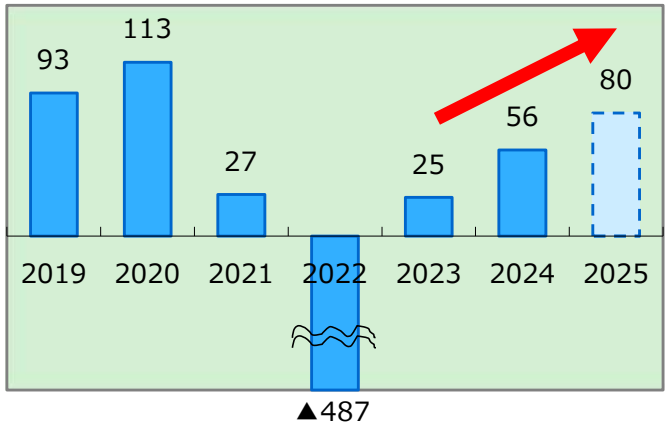
【 費用 】

■ 電気事業において、燃料価格の下落等に伴う燃料費や他社購入電力料の減少

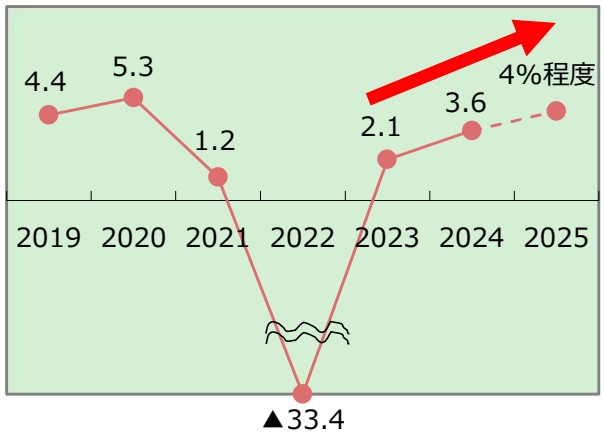
財務目標の進捗について

- 2025年度は、「おきでんグループ　中期経営計画2025」の最終年度となる。
- 2022年3月の計画策定時から経営環境の変化が非常に大きく、2023年度の黒字転換以降、財務基盤の回復は進んでいるものの、収益性については未だ回復途上。
- 2025年度内を目途に新たな構想を取り纏め、企業価値向上の具体策を次期中期経営計画として改めて策定する予定。

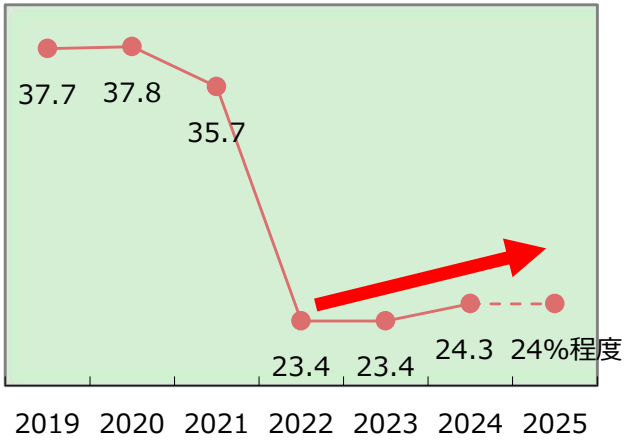
【経常利益（120億円以上）】



【ROE（5%以上）】



【自己資本比率（25%以上）】



中計策定時（2022年3月）からの環境変化

- ウクライナ戦争を起因とした燃料価格の急激な変動
- 物価高による資機材や労務単価の上昇
- 日銀政策金利の見直しによる金利の上昇
- コロナ禍後の県経済回復に伴い、様々な産業分野において人出不足の状況が続く

新たな“Challenge”

おきでんPXプロジェクト　新たな“Challenge”

- 喫緊の課題として、物価上昇や賃上げ、円安の影響により、資機材の調達や工事において、従来よりも費用が大幅に増加するなど、物価高への対応が必要となっていることから「調達力」を抜本的に強化すべく、「**おきでんPXプロジェクト**※」を立ち上げた。
- **当社の基本的使命である「安定供給」を大前提**に、自ら工夫して仕事のやり方を変える『**超・攻めの効率化**』と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革におきでんグループ一丸となり“**Challenge**“していく。

※**PXの“P”**は、
・調達（Procurement）　・利益（Profit）　・生産性（Productivity）・個々の能力・会社業績（Performance）を意図し、
その他にも**積極的（Proactive）　・前進（Proceed）　・進歩（Progress）**という意味もあり、
『収支改善に向けて、調達機能の強化、DX等も活用した生産性の向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく』
というメッセージを込めている。

おきでんPXプロジェクト

新たな“Challenge”

超・攻めの効率化

調達活動の変革

コストの最適化

生産性の向上

更なるスキル向上

おきでんPXプロジェクト　2025年度の取り組み

- 「S+３E」の考え方をもとに安定供給に必要な取り組みを着実に進めるとともに、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性の向上など、これまでの取り組みを超えて**新しい発想で果敢に“Challenge“**していき、**「持続的な成長」および「企業価値向上」に向けて経営基盤を強化していく。**
- **この取り組みを一過性ではない変革とし、持続的な成長につなげるために**、おきでんグループ一丸となって取り組む。

2025年度の主な取り組み

調達活動の変革
- ・調達部門の強化
- ・積算スキルの向上　など

コストの最適化
- ・サプライチェーンの最適化
- ・使用頻度・数量の最適化
- ・材料、仕様の最適化　など

生産性の向上
- ・業務の見える化
- ・DX等の活用　など

更なるスキル向上
- ・基礎ビジネススキルの向上
- ・デジタルスキルの向上　など

2026年度以降も見据えた経営基盤の強化
- エネルギーの安定供給
- 収益性の向上(超・攻めの効率化)
- DXの推進
- カーボンニュートラルへの挑戦

持続的な成長

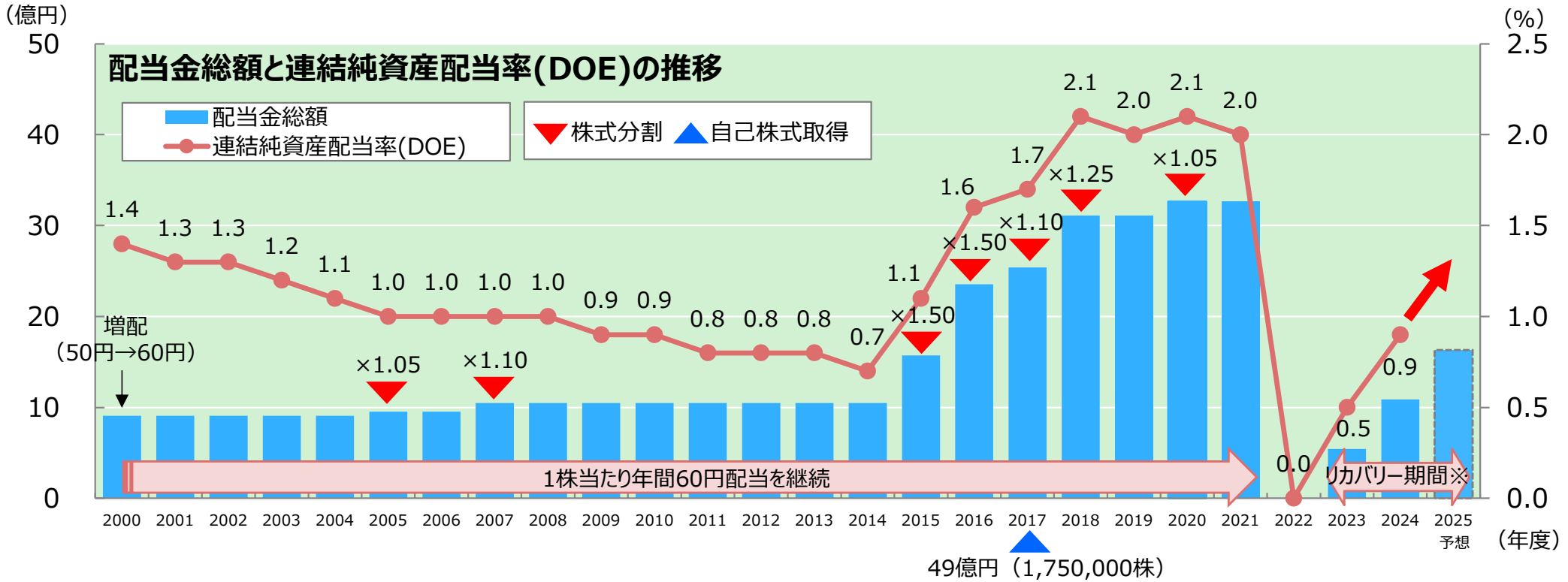
企業価値向上

経営成果の有効活用　株主還元方針

株主還元に関する基本方針

■ 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしている。

1株当たりの配当額（実績および予想）	中間	期末	年間
2025年3月期（2024年度）	10円	10円	20円
2026年3月期（2025年度）	15円	15円	30円



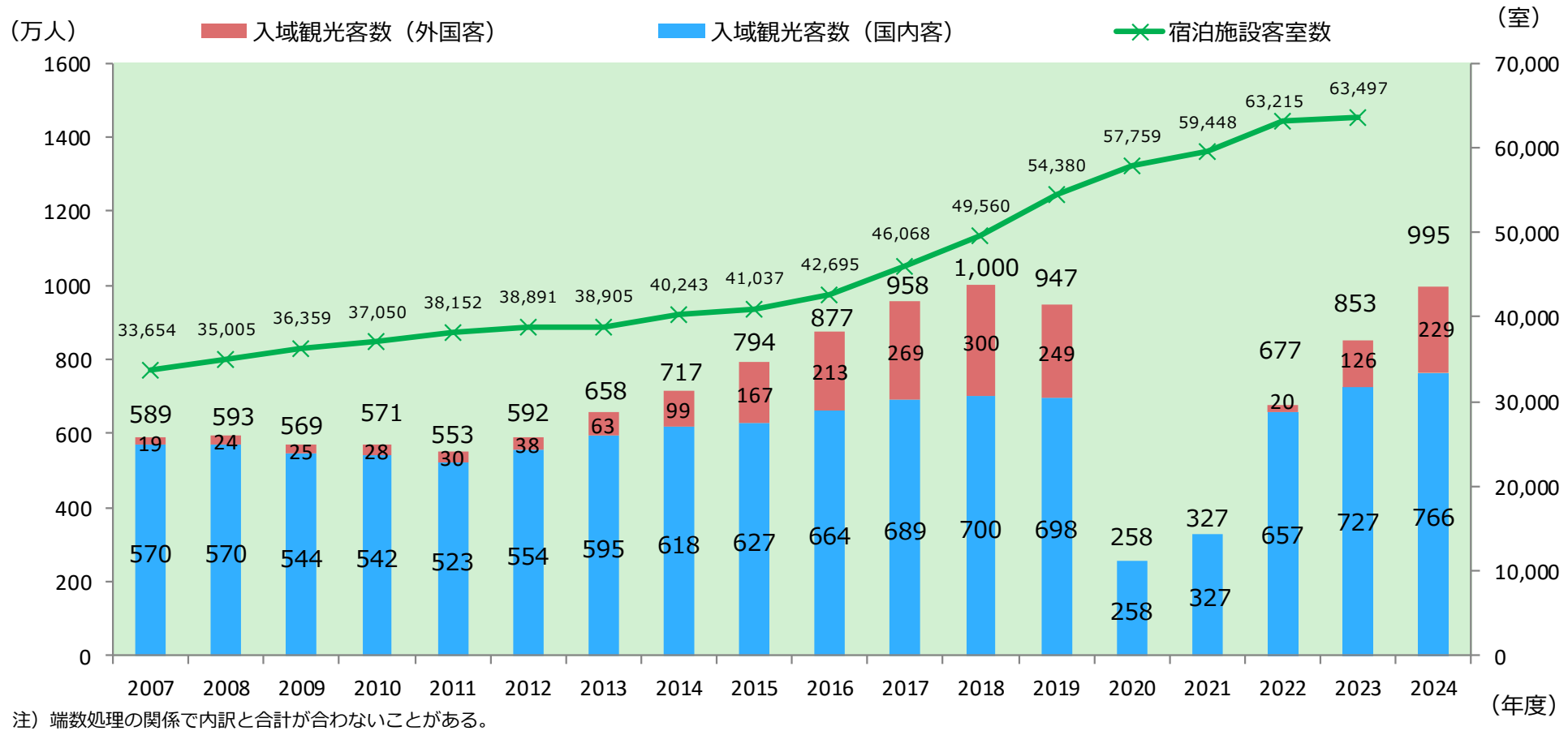
※ 株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度の大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間を、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定することとしています。

入域観光客数

- 国内客はコロナ以前の水準を上回り、過去最多となった。宿泊施設客室数についても増加傾向である。
- 国際線の復便や引き続き国際クルーズ船が好調に推移したことにより、外国客は30ヵ月連続で増加しており、更なる拡大が期待される。
  ※対2018年度比：99.5%（国内客109.4%、外国客76.4%）

参考：ホテル・旅館の電力需要は、 2024年度実績で全体の約6%を占めているが、コロナ以前の2018年度と比較し約8割程度増加。

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



注）端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。

出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和5年宿泊施設実態調査結果」

開業予定施設など

- 沖縄北部のやんばるエリアに、2025年7月JUNGLIA OKINAWAが開業予定。北部地区活性化が期待される。
- 2026年秋には首里城正殿修復工事が完了予定。修復の完了による観光客の増加により、地域振興に大きな影響を与えると考えられる。

●本島北部の活性化
（2025年7月25日テーマパーク開業）

JUNGLIA OKINAWA約60ha （東京ディズニーランド51ha)

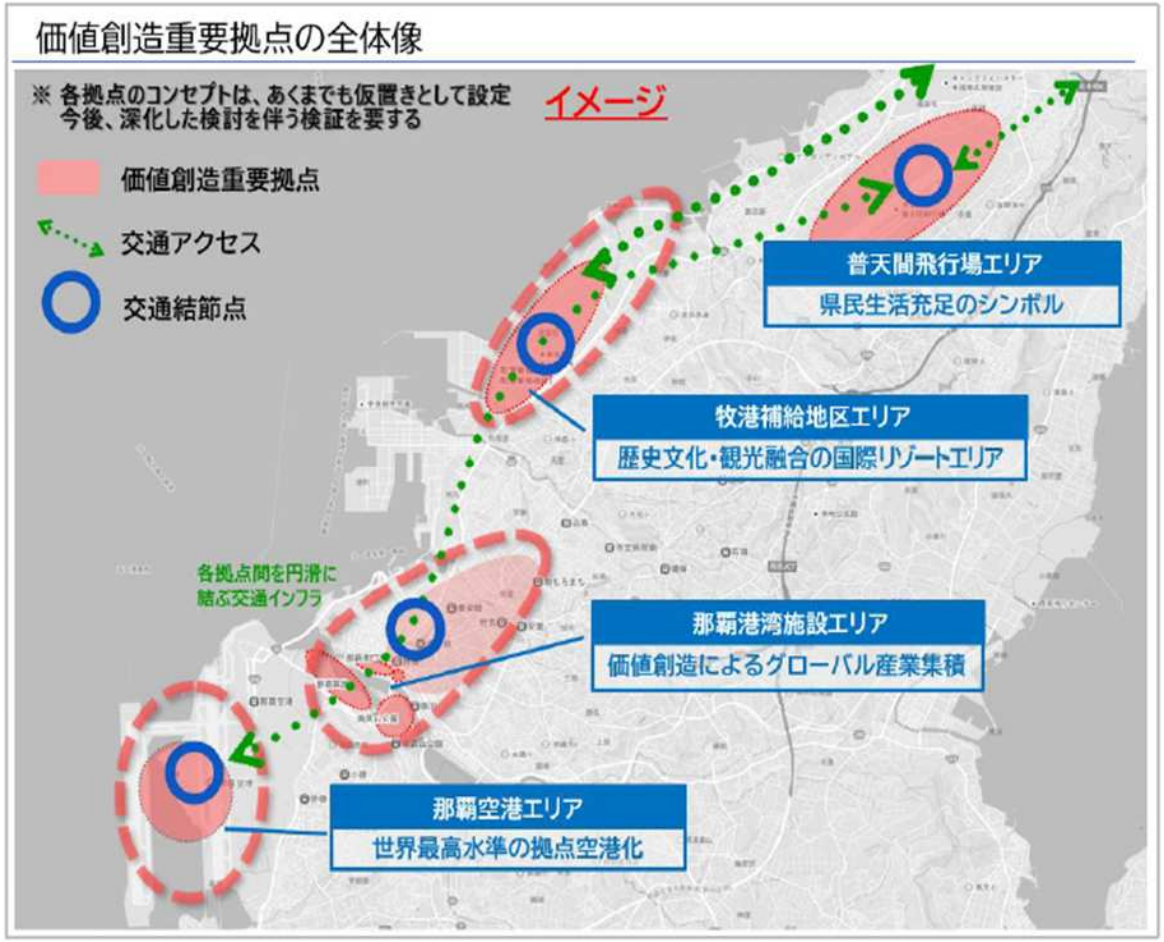
出典：JUNGLIA OKINAWA HP

●首里城正殿復元により更なる観光客の増加が期待 （2026年秋竣工予定）

出典：首里城公園 HP

GW2050 PROJECTS (1/2)

- 基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、その将来像の具現化を図ることを目的に、民間主導で県内各経済団体および関係自治体が連携する「GW2050 PROJECTS 推進協議会」（以下、推進協議会）が設立された。（2024年8月13日）
- 推進協議会では、那覇空港から普天間飛行場までの基地返還予定地において、更地からの広範囲で面的開発が期待出来るポテンシャルを活かし、沖縄の国際競争力強化・持続的発展を目指すため、調査・検討を行う。



GW2050 PROJECTS 推進体制

- GW2050 PROJECTS 推進協議会
  - 民間が主導し、県内各経済団体、関係自治体が連携。また県内企業７社からなる「企業会」が運営を支援する。
  - 沖縄電力は、企業会の一社として参画。

GW2050 PROJECTS (2/2)

- 「GW2050 PROJECTS」推進協議会では、取り組むべき成長産業の全体像や、2050年の県内総生産などをグランドデザインとして取りまとめた。
- 有力産業として、観光の高付加価値化、自然を生かした情報集積（ブルーエコノミー）、先端医療分野、航空・宇宙分野　の4つを柱に、持続可能な成長を目指すとしている。

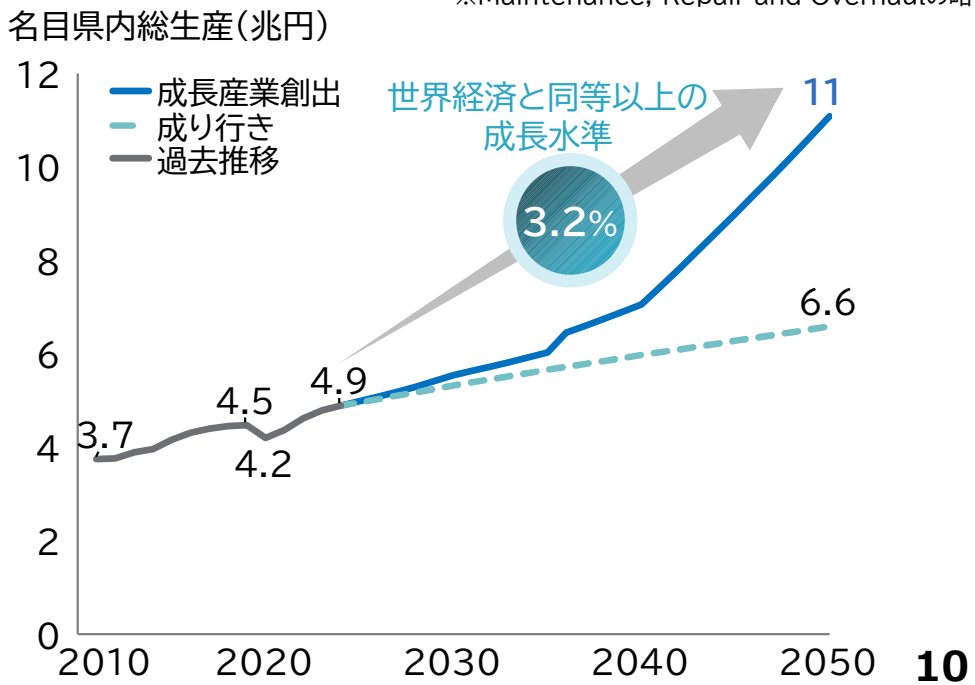
【グランドデザインの概要】

① 既存産業（高付加価値化）	② ブルーエコノミー分野	③ 先端医療分野	④ 航空・宇宙分野
富裕層・投資家呼び込み	海洋・自然研究機能集積	長期間の健康・医療データ	衛星管理・データ活用
域内自給率向上	豊かな海洋資源活用	先行した遠隔医療技術	宇宙開発・宇宙港拠点化
アウトバウンド創出	船舶MRO※の一大拠点化	再生医療サイエンスパーク	高付加価値な航空MRO※

※Maintenance, Repair and Overhaulの略

【2050年のアウトカム】

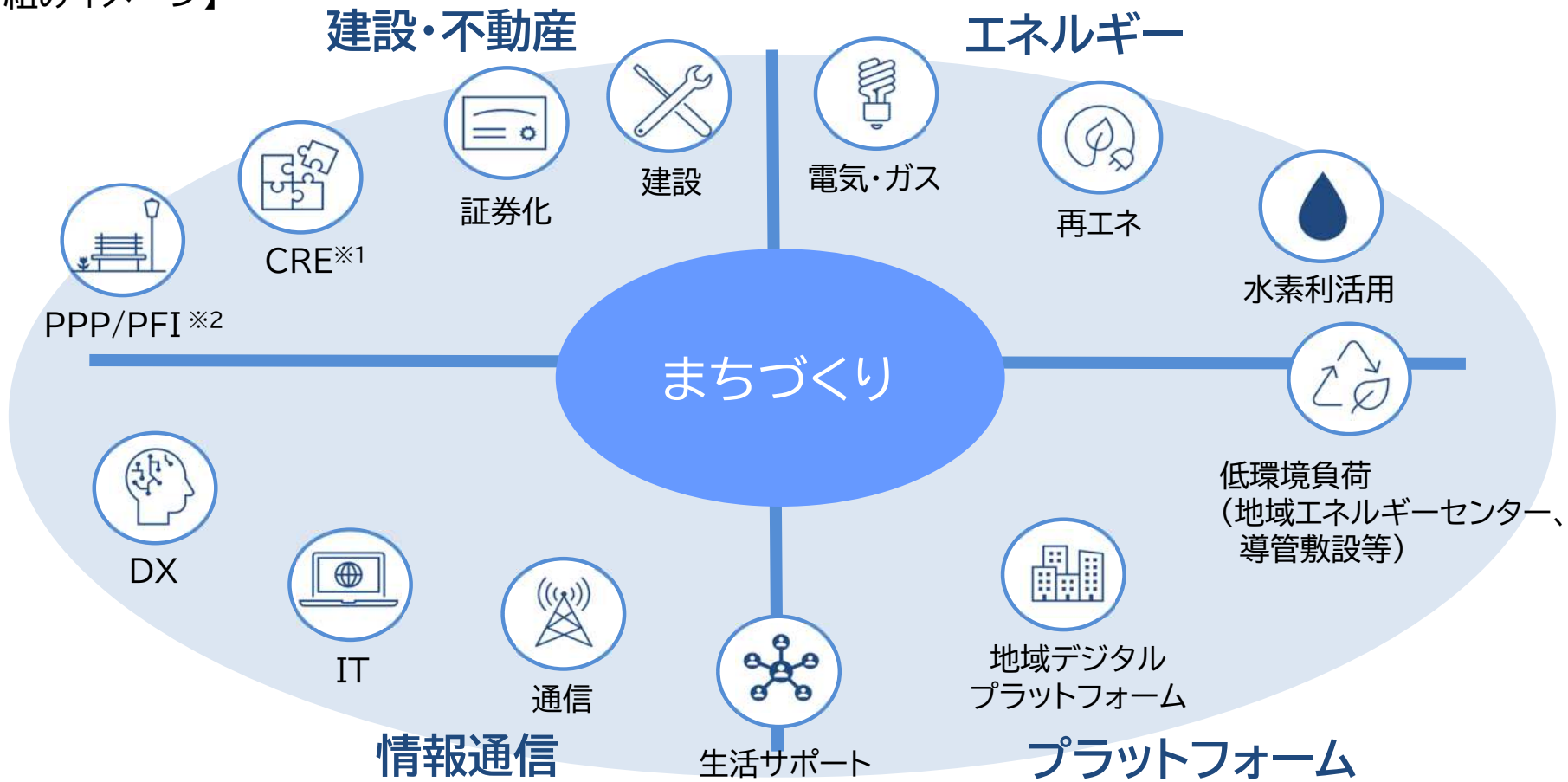
	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業者数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たり県民所得	254万円	624万円



グループ事業（取り組み事例：建設・不動産分野）

- まちづくりを通じて、エネルギーや建設、不動産、通信等のグループ事業のシナジーの最大化に向けて取り組んでいく。また、足元の「GW2050 PROJECTS」と連携し、基地返還による800haの広大な更地のポテンシャルを活かしたまちづくり事業へ取り組む。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、空港や基地返還跡地において、水素の利活用や再エネの導入、天然ガスを利用した地域エネルギーセンターや導管敷設など、グループの強みを更に活かすよう取り組んでいく。

【取り組みイメージ】



※1 企業不動産の有効活用（Corporate Real Estate）
※2 PPP：行政と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
PFI：民間の資金や経営能力、技術などを活用し、
効率的かつ効果的に公共事業を進める手法

事例：波照間島における再エネ導入拡大実証事業（2025年度～2027年度）

- 沖縄電力、沖電工、ネクステムズ、石垣島未来エネルギーの4者共同で波照間島における再エネ導入拡大実証事業※を計画。
- 本事業を通して**小規模離島における再エネ100%化を目指す**ために必要な技術の開発を行うとともに、運用実績を評価検証し、他離島等への展開を目指す。

※内閣府「令和7年度 沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金」を活用予定

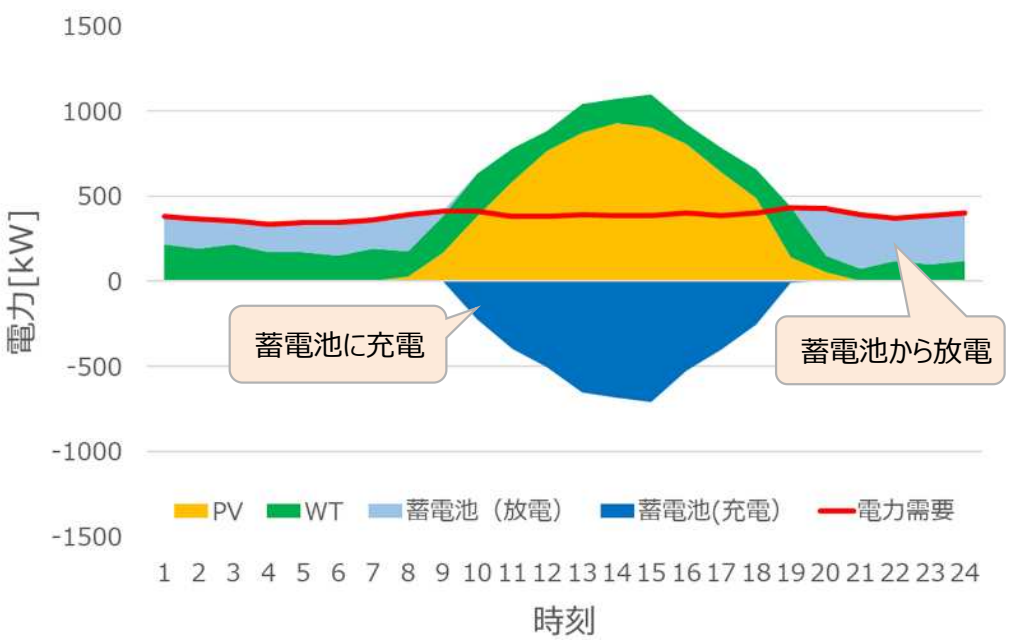
■ 2020年
波照間島の電力を再エネ100%で約10日間連続供給
（可倒式風車＋MGセット＋系統安定化装置）

■ 2025年度～2027年度（実証期間）
再エネ・蓄電池・EMS（系統側・需要側）等を構築、既設のディーゼル、MGセットと組み合わせ、年間通して再エネ率を最大化

■ 将来的
小規模離島における再エネ100%化を目指す

波照間島概要
・人口　約450人、世帯数　約250世帯
・電力需要 4,291MWh/年（2024年度実績）
・最大電力 946kW（2020年7月）
・既設設備
　ディーゼル 150kW×2基、300kW×2基、350kW×1基 (合計)1,250kW
　MGセット　300W、可倒式風車　245kW×2基

■再エネ率100%運用イメージ



事例：OIST（沖縄科学技術大学院大学）との共同実証

- OISTとの連携推進に関する覚書（2024年3月締結）のもと、国際性豊かで学際的、先端的な研究教育活動を推進している同大学と、エネルギー事業で培ってきた知見とノウハウを持つ当社が双方の強みを活かし、脱炭素社会および持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる。
- 2025年度より、OISTキャンパス内において再生可能エネルギーの導入拡大を図り、エネルギーの有効利用に関する実証研究を進め、沖縄社会に資するエネルギーマネジメントシステムの開発を目指す。

OISTとの実証イメージ

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み　取り組み事例

事例：太陽光発電

【PV-TPO事業】
- 一般住宅向け「かりーるーふ」の契約締結は約610件(約3,360kW)、そのうち約510件(約2,820kW)へサービス開始。
- 事業者向けの契約締結は53件(4,134kW)となり、そのうち35件(2,950kW)へサービス開始。

【実証研究および導入検討】
- 折り曲げ可能な特性から様々な箇所に設置可能であるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の実証研究を開始。
- 狭小な県土のため土地が限られていることから、新たな設置場所として水面を活用した水上太陽光発電を検討。

事例①
太陽光＋蓄電池無料設置サービス（PV-TPO事業）

南城市庁舎（2024年12月運開：南城市）
- ■太陽光発電設備：105kW
- ■CO_2削減量見込　：138ｔ/年
  （杉の木16,000本分）

事例②
フィルム型ペロブスカイト太陽電池の小規模実証研究を開始

- ■ 2025 年 3 月 より約 1 年間、沖縄特有の台風や塩害などの耐候性評価の実証研究を開始。
  (フィルム型ペロブスカイトの実証は県内初)

事例③
ため池等を活用した水上太陽光発電の検討

※イメージ写真

- ■ 農業用ため池等へフロートという浮力を持った架台の上に太陽光パネルを水面に設置する発電システムの導入を検討。

グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

パラオ共和国における現地法人の設立およびPV-TPO事業の展開

- これまでのコンサル事業から発電・運用・維持管理に事業領域を拡大し、海外事業の展開を通したトップラインの更なる拡大に向けて、パラオに当社G初となる海外現地法人”OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION” を設立。
- 新会社はパラオのリゾートホテルにおいて、自家発電設備（ディーゼル発電機）の燃料コストの低減およびCO_2排出削減を目指し、太陽光発電と蓄電池による売電事業を行う。
- 本取り組みにおいて、島しょ地域における持続可能な再生可能エネルギーシステムのモデルケースを構築し同国内含む周辺地域への水平展開により、大洋州各国が掲げるカーボンニュートラル目標の達成に貢献する。

新会社の概要

名　　称	OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION
所　在　地	パラオ共和国
代　表　者	横田 哲 （ 沖縄電力(株) 代表取締役副社長 兼 シードおきなわ(同) 最高経営責任者 社長 ）
事業内容	・再エネ導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売 ・風力発電、太陽光発電、系統安定化装置に関する設備の企画、設計、開発、販売、工事、運転及び保守　など
資　本　金	150万米ドル（予定）
設立年月日	2025年3月26日
出　　資	沖縄電力100%出資の子会社

パラオ パシフィック リゾート 全景

事業の概要

対　象　地	パラオ パシフィック リゾートの敷地内（東急不動産グループが所有・運用する同国最多172客室のリゾートホテル）
導入設備	太陽光発電 ： DC 668kW / AC 400kW 蓄電池設備 ： 出力 100kW / 容量 300 kWh
スケジュール	2025年度 供用開始（予定）